

琉政だより

No.17

2024年2月

アメリカ統治下の記録を次世代へ Records of Okinawa under the U.S. Control

USCAR文書

高等弁務官に対する諮問委員会

The Advisory Committee to the High Commissioner



写真番号 35-36-1

米国国立公文書館から収集した琉球列島米国民政府 (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands 通称 USCAR) 文書から高等弁務官に対する諮問委員会の文書を紹介します。



琉球政府の時代

<https://www3.archives.pref.okinawa.jp/GRI/>

琉球政府の時代 1945 ▶ 1972

沖縄がアメリカ統治下にあった戦後27年間の記録を次世代に繋ぐため、琉球政府や琉球列島米国民政府 (USCAR) の公文書と、その関係資料をアーカイブし公開しています

琉球政府の時代は、沖縄県「琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業」で運営しています。



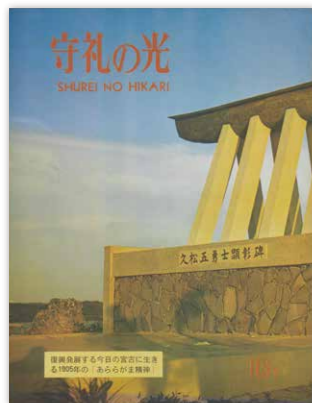


琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands

1968年3月1日に発足したこの諮問委員会は、日本政府、米国政府、琉球政府の各代表からなっていたため「日米琉諮問委員会」とも呼ばれます。沖縄の日本復帰に備えて、沖縄と本土との「一体化」を進めるための各種勧告を高等弁務官に対して行いました。

小じんまりとしていながら、非常に重要な、高等弁務官に対する諮問委員会は、現在週二回那覇で会合を開き、アメリカ、日本、琉球各政府の共通関心事について意見をかわしています。(『守礼の光 1968年06月』)



『守礼の光 1968年06月』(U00000471B)pp.3-5



米国政府代表
ローレンス・C・バース
Laurence C. Vass

日本政府代表
高瀬 侍郎

琉球政府代表
瀬長 浩

アンガー
高等弁務官

諮問委員会による勧告

諮問委員会が高等弁務官に対して行った47の勧告からご紹介します

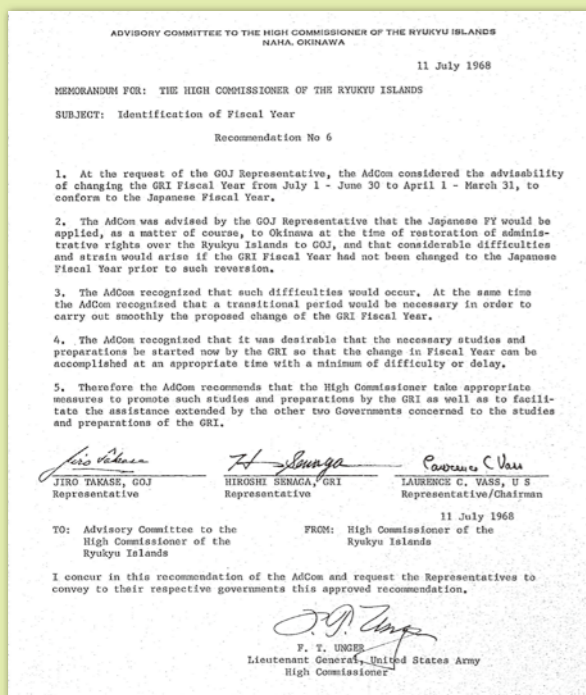
0007-009 Recommendations (in Japanese). 勧告 (和文)

0009-006 ADCOM Recommendations, 1968. 諮問委員会勧告

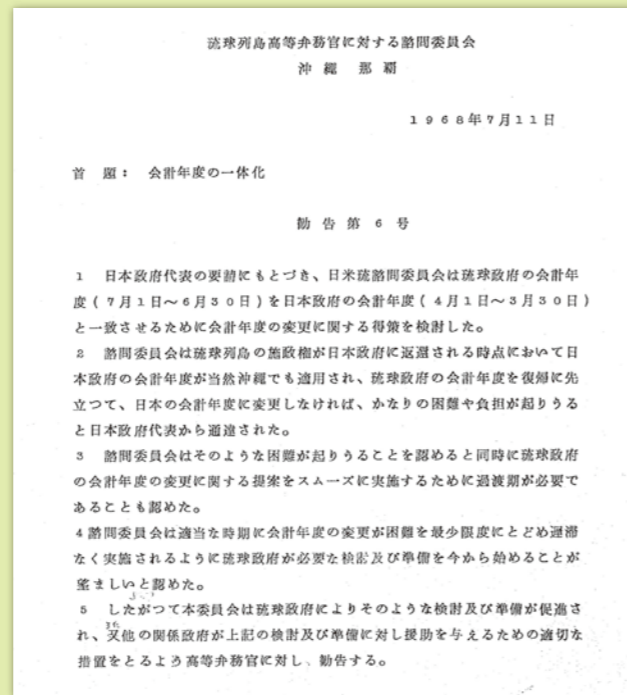
0009-007 ADCOM Recommendations, 1968. 諮問委員会勧告

0009-008 ADCOM Recommendations, 1969-1970. 諮問委員会勧告

勧告第6号 会計年度の一体化 復帰前の琉球政府の会計年度は、米国と同じ7月1日～6月30日でした。復帰後は日本政府の会計年度(4月1日～3月31日)が沖縄にも適用されることから、諮問委員会は、「琉球政府が検討及び準備を今から始めることが望ましい」とし、「そのような検討及び準備が促進され、又他の関係政府が上記の検討及び準備に対し援助を与えるための適切な措置をとる」よう高等弁務官に勧告しました。



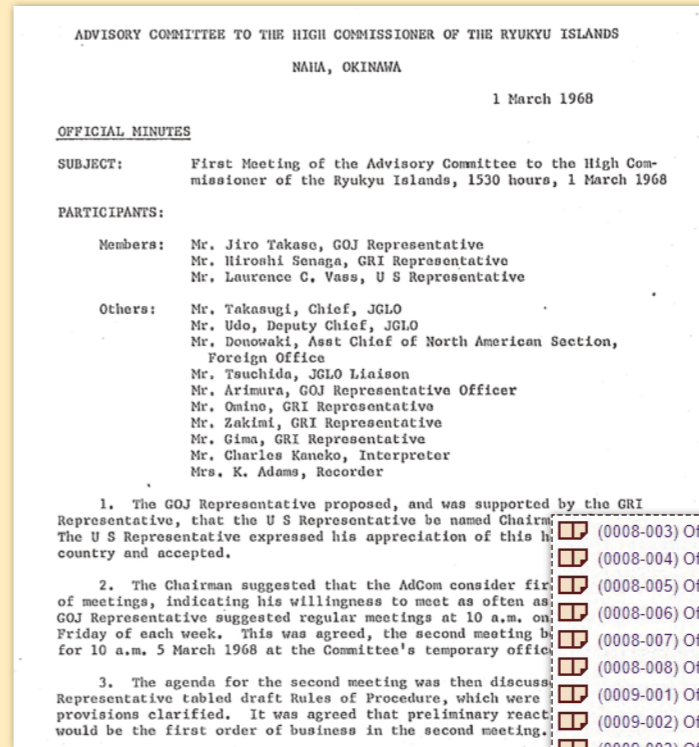
『(0009-006) ADCOM Recommendations, 1968. 諮問委員会勧告』(0000251232) p.17



『(0007-009) Recommendations (in Japanese). 勧告 (和文)』(0000251217) p.127

諮問委員会の公式議事録

那覇で週2回の会合を開いていた高等弁務官に対する諮問委員会。1968年3月1日の第1回から1970年5月1日の第189回までの Official Minutes 公式議事録 が残されています



『(0008-003) Official Minutes of ADCOM: 1st-19th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第1回-19回』(0000251221) p.164

Official Minutes of ADCOM 公式議事録

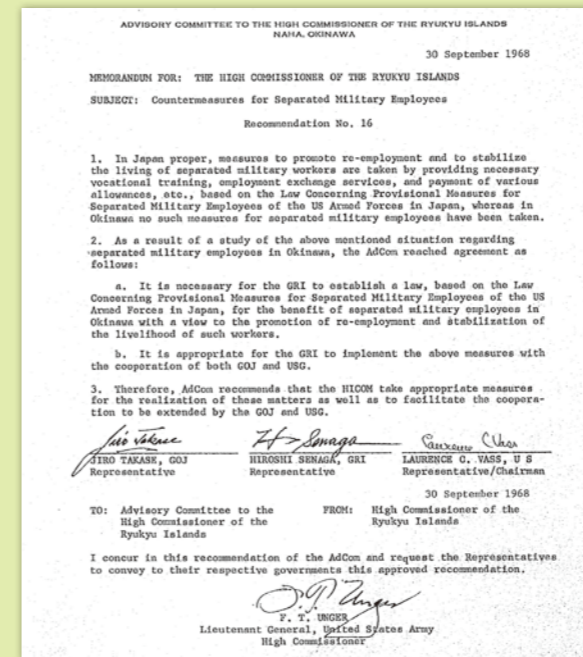
1968年3月1日の第1回諮問委員会の公式議事録。Subject(題名)には、会議の名称と日時、Participants(参加者)のMembers(構成員)に、日本、米国、琉球の各政府代表の氏名が記されています。また、その他の参加者として、Interpreter(通訳者)や Recorder(記録者)も記されています。

議事録の本文からは、諮問委員会の議長には米国政府代表が就いたこと、毎週火曜と金曜の10時から regular meeting(定例会合)をもつことになったことなどがわかります。

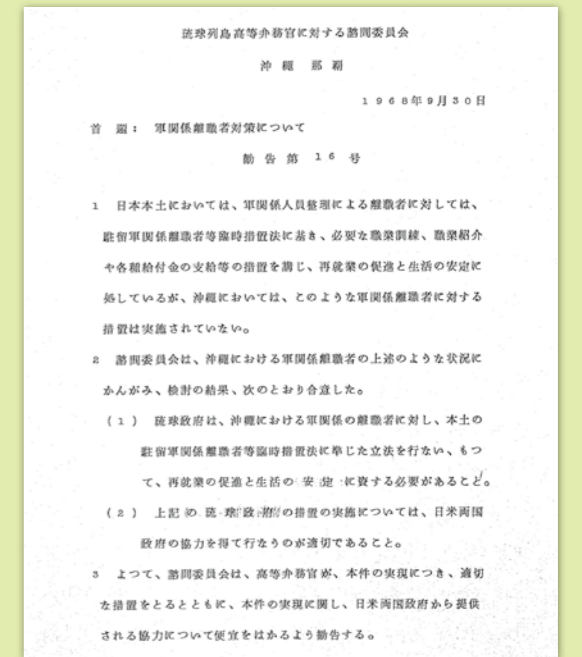
第1回から第189回までの公式議事録

- 0008-003 Official Minutes of ADCOM: 1st-19th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第1回-19回
- 0008-004 Official Minutes of ADCOM: 20th-39th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第20回-39回
- 0008-005 Official Minutes of ADCOM: 40th-59th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第40回-59回
- 0008-006 Official Minutes of ADCOM: 60th-79th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第60回-79回
- 0008-007 Official Minutes of ADCOM: 80th-99th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第80回-99回
- 0008-008 Official Minutes of ADCOM: 100th-119th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第100回-119回
- 0009-001 Official Minutes of ADCOM: 120th-139th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第120回-139回
- 0009-002 Official Minutes of ADCOM: 140th-159th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第140回-159回
- 0009-003 Official Minutes of ADCOM: 160th-179th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第160回-179回
- 0009-004 Official Minutes of ADCOM: 180th-189th Meetings. 諮問委員会公式議事録 第180回-189回

勧告第16号 軍関係離職者対策について 本土では駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づき、人員整理による離職者に対して職業訓練や職業紹介、各種給付金の支給が行われていたのに対し、沖縄ではそうした措置がありませんでした。諮問委員会は、琉球政府が本土の駐留軍関係離職者等臨時措置法に準じた立法を行って「沖縄における軍関係の離職者」の「再就業の促進と生活の安定に資する」こと、「琉球政府の措置の実施については、日米両国政府の協力を得て行なうのが適切である」とし、その実現に向けて「適切な措置をとる」とともに「日米両国政府から提供される協力について便宜をはかる」よう高等弁務官に勧告しました。



『(0009-007) ADCOM Recommendations, 1968. 諮問委員会勧告』(0000251233)p.2



『(0007-009) Recommendations (in Japanese). 勧告 (和文)』(0000251217) p.102

Progress Report 諮問委員会の実績報告

諮問委員会の実績を報告するレポートもあります。その第3号には、1968年3月1日の発足から1969年4月30日までの間に、諮問委員会は34件の勧告を高等弁務官に行ない、高等弁務官はすべての勧告に同意したこと、勧告の内訳は、総務関係が8件、教育関係が6件、社会福祉労働関係が13件、経済関係が7件であったことなどが記されています。

- ☐ (0007-004) Progress Report I, 28 June 1968. 実績と現状 第1号
- ☐ (0007-005) Progress Report II, 1 March 1968 - 18 October 1968. 実績と現状 第2号
- ☐ (0007-006) Progress Report III. 実績と現状 第3号
- ☐ (0007-007) Progress Report IV. 実績と現状 第4号
- ☐ (0007-008) Progress Report V. 実績と現状 第5号

BACKGROUND

The Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands (AdCom), which began operations on 1 March 1968, has made 34 recommendations to the High Commissioner between that date and 30 April 1969. He has concurred in all of these recommendations. Among them, eight are concerned with general administrative matters, six with education, thirteen with social welfare and labor, and seven with economic development.

Following are brief explanations of the progress made to date in implementing all of the recommendations and summaries of Recommendations 28-34. Reference should be made to "A Report by the Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands on Its Progress During the Period 1 March 1968 - 18 October 1968" for a summary of each of the first 27 recommendations.

RECOMMENDATIONS MADE AND PROGRESS IN IMPLEMENTING THEM

Recommendation No. 1, Approved 11 March 1968

Recommendation on Early Dispatch of GOJ Survey Team to Okinawa

The GOJ dispatched a survey team, headed by Director Yasano of the Special Areas Liaison Bureau of the Prime Minister's Office, to Naha for a period of 8 days beginning 27 May 1968. The team was comprised of 17 staff members on the Counselor and Section Chief levels from various ministries.

On 19 July a survey report was submitted to AdCom by Director Yasano. The written report includes a main volume, both in English and Japanese, and 13 supporting documents totaling 1,200 pages.

The report has served as a basis for a number of recommendations.

Recommendation No. 2, Approved 9 April 1968

Promotion of the Exchange of Personnel in Certain Fields

It has been decided that professors of the Health Science Department of the University of the Ryukyus and physicians of the new Naha Hospital would be dispatched to Naha in 1969; the status and treatment of these professors and physicians are being coordinated. Especially with respect to the exchange of professors for the Health Science Department, preparations are being made to conclude a concrete memorandum between the GOJ and the GRI concerning these matters.

勧告第二号（一九六八年四月九日）

学術および医療関係者の人事交流の促進
琉大保健学部教授および新那覇総合医師が本土から派遣されることに決定し、派遣される教授、政府医療機関医師については、身分および待遇条件も調整されつつあり、特に琉大保健学部教授の人事交流については日琉両政府間において具体的覚書を締結すべく準備を進めている。

勧告第一号（一九六八年三月十一日）

日本政府本土・沖縄一体化調査団の派遣
日本政府は、山崎特選局長を団長とし、各省参事官または課長クラスをもって編成された十七名の政府調査団を一九六八年五月二十七日から八日派遣した。
七月十九日出野団長より諮問委員会に報告書（宋冊（邦英訳文）および分冊十三冊（邦文）総頁数千二百頁）が提出されたが、本報告書は、多くの勧告の基礎となっている。

一九六八年三月一日に事務を開始した琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会は、一九六九年四月三十日まで三十四件の勧告を高等弁務官に行なった。これら全ての勧告に高等弁務官は同意した。その内訳は、総務関係八件、教育関係六件、社会福祉労働関係十三件および経済関係七件である。
今日までの、これらの勧告の実態状況並びに勧告第二十八号から第三十四号までの概要は、次のとおりである。なお、勧告第二十七号までの概要は、実績と現状（自一九六八年三月一日至同年十月十八日）を参照されたい。

『(0007-006) Progress Report III. 実績と現状 第3号』
(0000251214) p.4, p.17, p.19

琉球政府文書 > 総務局 > 諮問委員会琉球政府代表事務局 ◀ ◀ ◀ 琉球政府文書にも諮問委員会に関する文書があります
> 企画局 > 企画部
> 復帰対策室
シリーズ：琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会に関する書類

Preparatory Commission
諮問委員会から 復帰準備委員会へ

高等弁務官に対する諮問委員会に代わって、1970年3月、
復帰準備委員会 Preparatory Commission が発足します。



『琉政だより』18号では、
復帰準備委員会（米国側）
に関する文書を紹介します。

復帰準備委員会発足 瀬長浩顧問代理
へ辞令交付 屋良朝苗行政主席より
1970年3月24日(写真番号 035833)

あわせてご覧ください

デジタルアーカイブ 琉球政府の時代

琉政だより No.18
2009年2月

アメリカ統治下の記録と文書集 - Records of Okinawa under the USA Control

USCAR文書
復帰準備委員会（米国側）
The U.S. Element of the Preparatory Commission

米国側公文書館から複製した琉球列島復帰準備委員会（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands）のUSCAR文書中の復帰準備委員会（米国側）に関する文書集

琉球政府の時代 1945-1972
琉球列島復帰準備委員会（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands）のUSCAR文書中の復帰準備委員会（米国側）に関する文書集

琉球政府文書館
琉球列島復帰準備委員会（米国側）に関する文書集

琉政だより NO.17

発行日:令和6年2月29日 編集発行(公財)沖縄県文化振興会 公文書管理課
〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川148-3 沖縄県公文書館内
電話:098-888-3875(代表) FAX:098-888-3879